



# た ち ば な

創刊号（平成4年6月1日発行）  
 社会福祉法人たちばな会  
 法人本部  
 〒434-0015  
 静岡県浜松市浜北区於呂514  
 電話（053）588-3214  
 FAX（053）580-0084  
<http://tachibana-kai.sakura.ne.jp>

## 障害者の雇用状況について

たちばな授産所・サンステップ  
 施設長 山下 敏明

平成28年度3月の大卒生の就職内定率が97.6%と過去最高水準になり、高卒生も99.2%と非常に高い数値になっている。将来の労働不足に備えての先行投資という面もあるのだろうが、売り手市場であることは間違いない。それでは、障害者の雇用の現状はどうなっているのだろうか。

障害者の雇用状況は近年着実に進展し、民間企業（※50人以上規模の企業：法定雇用率2.0%）に雇用されている障害者数は474,374人で、その内訳は身体障害者が327,600人、知的障害者が104,746人、そして精神障害者が42,028人である。実雇用率は1.92%、法定雇用率達成企業割合は48.8%（※何れも平成28年6月1日現在）で、雇用者数は13年連続で過去最高と報告されている。しかし、下の表を参照すれば、身体及び知的に比べ精神障害者の被雇用者数は一桁間違えているのではないかと思うほど少ない。これについては、来年4月には法定雇用率の算定基礎に精神障害者も含まれるようになり、その率も現在の2.0%から2.2%に、更に平成32年度末までには2.3%に引き上げられるので、企業が精神障害者を雇用する割合は

【障害者数】

種 別	年齢区分	総数(万人)
身体障害者	18歳未満	7.8
	18歳以上	383.4
	年齢不詳	2.5
	合 計	393.7
知的障害者	18歳未満	15.9
	18歳以上	57.8
	年齢不詳	0.4
	合 計	74.1
精神障害者	18歳未満	26.9
	18歳以上	365.5
	年齢不詳	1.0
	合 計	392.4
合 計		860.2



伸び、全体としての障害者雇用率は増加していくだろう。

一方で、一般企業で働くことが難しい障害者もいる。知的障害等のある方が通う特別支援学校の平成28年3月卒生20,882人の進路先は、大学等への進学や一般企業への就労が6,937人、障害福祉サービス事業所が12,556人、うち就労系事業所が5,673人である。就労系事業所は福祉的就労の場として位置づけられるが、企業の一般就労とは区別される。一般就労を希望しながらもその機会が得られなかった方や定着できなかった方、あるいは重い障害を持つ方たちが働く喜びや仲間とのふれあいを求めてその数20万人超が福祉的就労の場を利用して、社会福祉法人たちばな会が運営するたちばな授産所やサンステップはこの範疇に入る。

福祉的就労の場での作業種は、農林業、食料品、縫製品から機械や電子部品の組立、印刷、クリーニング等々多岐にわたり、各事業所が地域性を考慮し利用者の能力を引き出しながら各々の事業に取り組んでいるが、一般就労への移行実績や低い工賃配分に対しては、国会議員や有識者の間で厳しい意見が出ていると聞いている。こうした課題に対し、就労系事業者は危機感を持って対応し、現状維持でなく課題解決のために制度の改善を図り、多様な就業機会のひとつとしての福祉的就労の場の存在を認めてもらう必要がある。

## 社会福祉法人たちばな会 平成28年度事業報告

### ○ 理事会、評議員会の開催 (注意 ※1 = 理事会、※2 = 評議員会)

#### 第1回 評議員会、理事会 (h28.5.24)

- ・平成27年度社会福祉法人たちばな会事業報告、決算報告、監事監査報告
- ・社会福祉法人たちばな会経理規程の一部改正
- ・報告事項：理事長専決事項

#### 第2回 評議員会、理事会 (h28.11.21)

- ・平成28年度事業中間報告、各会計中間報告、平成28年度各会計第1次補正予算
- ・社会福祉法人たちばな会定款の改正
- ・評議員選任・解任委員会運営細則について
- ・社会福祉法人たちばな会役員等報酬規程の制定について
- ・社会福祉法人たちばな会マイナンバー等取扱規程の制定について
- ・報告事項：理事長専決事項、施設整備の件、すだち実地指導の結果

#### 第3回 評議員会、理事会 (h29.3.21)

- ・平成28年度事業中間報告、各会計中間報告・平成28年度各会計第2次補正予算
- ・たちばな会経理規程、職員及び有期雇用職員給与規程の一部改正について
- ・評議員選任・解任委員会委員の選任について(※1)
- ・新評議員候補者の推薦について(※1)
- ・法人の理事・監事の選任について(※2)
- ・共同生活援助事業所すだちの運営規程の一部改正について
- ・平成29年度の社会福祉法人たちばな会事業計画(案)、当初予算(案)
- ・報告事項：理事長専決事項、たちばな授産所の実施指導の結果について、社会福祉法人たちばな会定款の改正承認について

### ○ 評議員選任・解任委員会の開催 (h29.3.21)

- ・社会福祉法人たちばな会の評議員の選任について

### ☆ 社会福祉法人たちばな会 役員・評議員等の選任について

社会福祉法の改正により、理事会は業務執行に関する意思決定機関、評議員会は法人運営の基本ルール、体制の決定と事後的な監督を行う機関と位置付けられました。今回、社会福祉法人たちばな会の定款の規定により役員・評議員等を選任いたしました。皆様、よろしくお願ひします。

(敬称略)

#### ○ 理事 (◎は理事長)

任期：H29年6月23日～H31年6月  
の定時評議員会まで

#### ○ 評議員

任期：H29年4月1日～H33年6月  
の定時評議員会まで

#### ○ 監事

任期：H29年6月23日～H31年6月  
の定時評議員会まで

◎二 橋 寛	元市職員	武智一信	元教諭・元民生委員	安藤 浩	元会社役員
長崎正夫	元県職員	大村和夫	元副自治会長	今村泰名	元市職員
名古政昭	元市職員	池谷 滋	民生委員	○ 評議員選任・解任委員	
日下部きよ子	元天竜厚生会職員	河合徳子	民生委員	今村泰名	元市職員
山下敏明	現たちばな会職員	池谷 敏	元会社役員	菰田康子	元教諭
源馬正寄	現たちばな会職員	平野晴久	元市職員	大倉ゆかり	現たちばな会職員
		渡邊雅子	元市職員	○ 苦情解決第三者委員	
				安藤 浩	たちばな会監事
				菰田康子	評議員選任解任委員

## 平成29年度の取組みについて

### たちばな授産所

利用者一人ひとりが持つ能力・特性に配慮した支援を行い、関連する法令等を遵守し、積極的に情報の開示を行う。また、利用者の安心・安全を確保するためにリスク管理を徹底し事故防止に努めると共に、必要な防災関連設備・資材の確保、非常食品の備蓄等により災害対策にも万全を期す。

#### (1) 生活介護事業（定員20名）

生産活動では、梱包資材の分別、ダンボールの組立、簡易な組立作業の外、紙漉き機を活用して自主製品の製作を行う。スペースタイム(ゆとりの時間)を利用して創作活動や軽い運動にも取り組む。

#### (2) 就労継続支援B型事業（定員20名）

自動車用、農機具用等の部品組立や段ボール組立て等の下請け生産の他、優先調達推進法による行政からの委託業務(除草作業など)に積極的に取り組んでいく。工賃配分については、利用者一人平均月額26,000円以上を目標とする。

### サステップ

利用者が、地域で健康的かつ意欲的に生活できるようその人の持つ能力・特性に配慮しつつ、作業・余暇・体力づくり等充実した日中活動の提供を心掛ける。また、積極的に情報公開を行い、事業所運営に関連する関連法令を順守して地域から信頼を得る。

#### (1) 就労移行支援事業（定員10名）

社会人としての日常の生活習慣や常識を身につけ、職場における基本的なマナー・作業技術の習得により、雇用に繋がる実効性のある支援を行う。障害者就業・生活支援センター、ハローワーク等と連携を取り、特性に合った職場探しや就労後の職場定着のための支援を行う。

#### (2) 就労継続支援B型事業（定員25名）

自動車用・農機具用等の部品組立を中心に下請け生産に取り組み、障害基礎年金＋工賃で自立した生活が送れるよう工賃向上に努め、その人なりの充実した地域生活が送れるよう支援する。工賃配分については、利用者一人平均月額26,000円以上を目標とする。

### すだち

共同生活住居を利用して地域において自らの力で強く、明るく生きていくことのできる人作りを目指す。

#### (1) 共同生活住居すだち（男性・定員4名）

外壁や屋根の塗替え室内の廊下やロッカー等の修繕を行う。

#### (2) 共同生活住居いぶき（女性・定員5名）

定員をこれまでの4名から5名に変更する。世話人の確保に努め、利用希望や体験希望を受け入れる体制を整える。

## 平成28年度就労支援事業状況（たちばな授産所）

平成28年度のたちばな授産所の就労支援事業状況です。

生産活動状況は、メインの農機・建機用電装部品の組立は持ち直したが、段ボールの組立では大きく減少し、優先調達推進法による官公需（主に除草作業）も若干の伸びに留まったので、全体としても3%程度の減少となりました。この結果、利用者に支給した賞与を含む工賃の平均支給額は、生活介護で月額1人当たり13,500円、就労支援B型で同24,708円となりました。

### 1. 就労支援事業活動による収支状況

単位：円

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
1. 利用者工賃等配分額	10,331,020	1. 就労支援事業収入	19,862,770
(1)利用者工賃	8,936,020	(1)受託収入	11,371,789
(2)利用者賞与	1,395,000	(2)印刷収入	921,123
2. 必要経費	9,527,435	(3)紙すき収入	409,079
3. 積立金積立	0	(4)除草作業	5,653,207
(1)設備等整備積立金	0	(5)その他の事業収入	1,507,572
(2)工賃変動積立預金	0		
4. 次年度繰越金	4,315		
合 計	19,862,770	合 計	19,862,770

### 2. 事業別の月別就労支援事業収入状況

【生活介護】

単位：千円

企業 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
N社	177	109	113	126	202	153	179	132	127	140	154	178	1,790
Y社	35	37	38	39	33	30	37	25	24	14	27	33	372
H社	193	166	151	180	183	133	139	208	269	169	160	192	2,143
紙漉き	5	13	32	23	0	7	15	12	73	36	4	190	410
クッキー他	44	25	51	66	54	54	62	61	56	34	51	67	625
合計	454	350	385	434	472	377	432	438	549	393	396	660	5,340

賞与を含む年平均工賃は月割額で13,500円

【就労継続支援B型】

企業 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
N社	736	425	617	572	499	475	454	440	393	460	562	617	6,250
除草作業	6	0	0	309	703	36	50	750	408	3342	28	23	5,655
印刷・その他	2	13	16	46	60	10	165	119	228	87	213	132	1,091
H社	83	71	65	77	78	57	40	0	0	0	0	0	471
合計	827	509	698	1004	1340	578	709	1309	1029	3889	803	772	13,467

賞与を含む年平均工賃は月割額で24,708円

## 平成28年度就労支援事業状況（サステップ）

平成28年度のサステップの就労支援事業状況です。

生産活動状況については、作業単価の見直しの影響で収入が減少した昨年度を反省し、自動車或は農機具関連の部品組立てに固執することなく、クリスマスやバレンタインディ等の関連商品の箱詰め作業等を増やしたことで、就労移行支援は約325万円で昨年度比39%増となりました。就労継続支援B型は約1,125万円で昨年度比2%の微減ではあるが、ガスメーター関連の作業を行う会社との取引が年度後半から始まったので今後は期待できます。この結果、両事業ともに利用者一人月平均で24,750円の工賃を支給できました。

### 1. 就労支援事業活動による収支状況

単位：円

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
1. 利用者工賃等配分額	9,640,060	1. 就労支援事業収入	14,497,862
(1)利用者工賃	8,574,060	(1)受託収入	13,602,542
(2)利用者賞与	1,066,000	(2)草刈り等	420,000
2. 必要経費	4,855,276	(3)物品販売等	475,320
3. 積立金積立	0	(4)その他の事業収入	0
4. 次年度繰越金	2,526		
合 計	14,497,862	合 計	14,497,862

### 2. 事業別の月別就労支援事業収入状況

#### 【就労移行支援】

単位：千円

企業 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
N社	289	361	244	273	238	160	208	245	162	203	223	322	2,928
物販・その他		9	8			10	56	95	103	21	23		325
合計	289	370	252	273	238	170	264	340	265	224	246	322	3,253

賞与を含む年平均工賃は月割額で24,560円

#### 【就労継続支援B型】

企業 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
N社	956	708	917	937	740	806	865	775	638	770	810	1025	9,947
Y社										30	205	224	459
物販・その他	129	51	44	22	38	24	18	20	49	3	427	14	839
合計	1085	759	961	959	778	830	883	795	687	803	1442	1263	11,245

賞与を含む年平均工賃は月割額で24,750円

### 矢崎エナジーシステム様との取引が始まる



組立作業の様子

昨年の12月から、天竜区の矢崎エナジーシステム様から、ガスメーター部品A' SSYの仕事をいただいています。取り入れた理由は、①安定した作業量、②地元の名の知れた企業、③部品点数、作業行程数が少なく誰でも取り組める、④製品・材料の管理がしやすい、⑤運搬の負担が少ない等があげられます。品質管理・納期厳守に努め、信頼を築いていきたいと思っております。

# 平成28年度決算報告

平成29年6月23日開催の社会福祉法人たちばな会の評議員会において、ご承認いただいた平成28年度たちばな会の決算内容は以下のとおりです。

平成28年度 社会福祉法人たちばな会 貸借対照表

平成28年度 社会福祉法人たちばな会 資金収支計算書

平成29年3月31日現在  
単位：円

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

単位：円

資産の部		負債の部	
科目	当年度末	科目	当年度末
流動資産	103,048,780	流動負債	21,171,684
現金預金	72,715,061	事業未払金	7,304,699
事業未収金	28,694,271	1年以内返済予定 設備資金借入金	4,260,000
立替金	1,091,248	未払費用	3,913,911
前払費用	548,200	預り金	228,056
		職員預り金	325,709
		賞与引当金	5,139,309
固定資産	498,283,272	固定負債	69,573,960
基本財産	377,585,613	設備資金借入金	67,920,000
土地	45,561,697	退職給付引当金	1,653,960
建物	330,823,916	負債の部合計	90,745,614
定期預金	1,200,000	純資産の部	
その他の固定資産	120,697,659	基本金	7,772,180
建物	2,571,138	第一号基本金	5,672,500
構築物	6	第三号基本金	2,099,680
機械及び装置	5,215,664	国庫補助金等特別積立金	132,309,788
車輦運搬具	4,635,801	その他の積立金	101,684,775
器具及び備品	3,033,444	その他の積立金	101,684,775
ソフトウェア	1,332,000	次期繰越活動増減差額	268,819,665
退職給付引当資産	1,653,960	(うち当期活動増減差額)	26,142,188
施設整備積立資産	88,024,611		
設備等整備積立資産	6,037,164		
人件費積立資産	943,000		
工賃変動積立資産	3,610,000		
修繕積立資産	1,690,000		
備品等購入積立資産	1,380,000		
長期前払費用	570,871	純資産の部合計	510,586,408
資産の部合計	601,332,052	負債及び純資産の部合計	601,332,052

		勘定科目	当年度末	
事業活動による収入	収	就労支援事業収入	34,360,632	
	入	障害福祉サービス等事業収入	150,832,470	
		経常経費寄附金収入	2,174,000	
		受取利息配当金収入	12,183	
		その他の収入	553,200	
		事業活動収入計(1)	187,932,485	
	支出	支	人件費支出	99,233,922
		出	事業費支出	9,117,516
			事務費支出	13,899,538
			就労支援事業支出	32,895,673
		支払利息支出	856,405	
		事業活動支出計(2)	156,003,054	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,929,431		
施設整備支等による収入	収	施設整備等補助金収入	914,000	
	入	施設整備等寄附金収入	3,749,680	
		施設整備等収入計(4)	4,663,680	
	支	設備資金借入金元金償還支出	4,260,000	
	出	固定資産取得支出	7,825,614	
	施設整備等支出計(5)	12,085,614		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,421,934		
その他の活動による収入	収	積立資産増補収入	165,800	
	入	その他の活動収入計(7)	165,800	
	支	積立資産支出	12,839,800	
	出	その他の活動支出計(8)	12,839,800	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△12,674,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)	11,833,497		

\*減価償却費の累計額 189,126,696円

## 重要な会計方針

- 固定資産の減価償却の方法・・・定額法
- 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金…財団法人静岡県社会福祉事業共済会の基準により計算した額を計上
  - ・賞与引当金…翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上
  - ・消費税の取扱い…消費税の会計処理として税込方式を採用

前期末支払資金残高(12)	79,442,908
当期末支払資金残高(11)+(12)	91,276,405